

(様式第1)

文書番号 第xxxxxxx号
令和 8年 8月 27日

ラストマイル配送効率化促進事業事務局

申請者 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3
名称 xxxx協会
代表者名 ラストマイル 進太郎

ラストマイル配送効率化促進事業費補助金交付申請書

ラストマイル配送効率化促進事業費補助金交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり上記補助金の交付を申請します。

記

1. 間接補助事業の事業計画
(別紙1 事業計画書による)
 2. 補助金交付申請額
 - (1) 間接補助事業に要する経費 42,000,000 円
 - (2) 補助対象経費 35,000,000 円
 3. 間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額
(別紙2 経費内訳による)
 4. 間接補助事業の開始及び完了予定年月日
 - (1) 開始年月日 交付決定年月日
 - (2) 完了予定年月日 令和 8年 2月 12日
- (注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。
- (1) リース料計算書(別紙3)
 - (2) 内訳書(別紙4)
 - (3) 事業計画書PowerPoint版(別紙5)
 - (4) その他事務局が指示する書面等

(別紙 1)

令和 8 年 8 月 27 日

住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3
名 称 xxxx 協議会
代表者氏名 ラストマイル 進太郎

事業計画書
(ラストマイル配送効率化促進事業費補助金)

1. 協議会の名称及び代表者

名称	xxxx 協議会
代表者の氏名と その所属先	ラストマイル 進太郎 □□□□株式会社

2. 協議会の構成

□で囲む	構成員 (担当者)
荷主 物流事業者 産業団体・経済団体 地方公共団体 その他	[幹事] 団 体 名 □□株式会社 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3 担当部署 XX部 △△課 担当者名 <u>×× ××</u> 連 絡 先 TEL (080-xxxx-xxxx) E-Mail (sample@sample.lg.jp)
荷主 物流事業者 産業団体・経済団体 地方公共団体 その他	[幹事以外] 団 体 名 △△株式会社 住 所 東京都〇〇区〇〇-〇-〇 担当部署 XX部 △△課 担当者名 ×× ×× 連 絡 先 TEL (080-xxxx-xxxx) E-Mail (sample@sample.lg.jp)
荷主 物流事業者 産業団体・経済団体 地方公共団体 その他	[幹事以外] 団 体 名 ××県 住 所 東京都〇〇区〇〇-〇-〇 担当部署 XX部 △△課 担当者名 ×× ×× 連 絡 先 TEL (080-xxxx-xxxx) E-Mail (sample@sample.lg.jp)

※お問い合わせの窓口となる方の担当者の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

3. 委託先一覧

協議会に参加する全ての構成企業の委託先を記載してください。

[illegible]

4. 事業の概要

1) 背景・経緯・地域の物流課題

協議会の構成員が実施している事業の概要（どういった事業を営んでいるか）及び輸配送の状況、地域のインフラ・資源等の状況を記載するとともに、ラストマイル配送効率化に向けた各種事業を実施するに至った経緯を記載して下さい（単に「宅配便トラックドライバーの人手不足が深刻化している」といった漠然としたものではなく、地域の実状を踏まえた具体的なきっかけと、その手段として本事業の実施に至った理由を記載して下さい）。

EC（電子商取引）の利用拡大は全国的な傾向であり、特に高齢化が進み、地域の小売店が減少する中山間地域や離島を抱えるXX県のような地域においては、食料品や日用品の購入手段として、住民の生活を支える重要な社会インフラとなっています。ラストマイル配送の需要は年々増加しており、地域住民の生活維持に不可欠なサービスとしての重要性が高まっています。一方で、XX県においては、全国的な課題であるトラックドライバー不足と高齢化が深刻化（〇年比で担い手は約〇%減）しており、特にラストマイル配送を担う人材の確保が極めて困難な状況にあります。加えて、配送先が点在する中山間地域や離島では、一配送あたりの移動距離が長く、非効率な輸送構造となっています。これにより、再配達が発生も相まって物流コストが高騰し、一部地域では採算性の問題から配送サービスの維持すら危ぶまれている（「買い物弱者」問題の深刻化）状況です

2) 事業の内容

XX県、大手日用品メーカーである〇〇株式会社、当該地域にてドローン配送実証事業を担う△△株式会社などが連携し、ラストマイル配送の持続可能性を高めるための新たな取り組みを実施します。その中心的な施策が、ドローン配送の実用化です。具体的には、地域内の集積拠点（例：道の駅、公民館）までをトラックで幹線輸送し、そこから先の個人宅や指定されたデポまでの「ラストワンマイル」をドローンが担うという、トラックとドローンのハイブリッド型配送モデルの構築を目指しています。しかしながら、ドローン配送の実用化に向けては、

1. 航空法をはじめとする法規制への対応
2. 強風や雨天時など気象条件に左右されない運航の安定性確保
3. 機体の導入・維持管理コストと事業採算性の両立
4. 地域住民の理解醸成（プライバシー、騒音、安全性への懸念）

など、技術的・制度的・社会的な課題が山積しています。現在、××県などの実証実験フィールドにおいて、これら課題の洗い出しと解決策の検討が進められており、将来的には地域の小売店や医療機関も協議会に加えることで、日用品や食料品だけでなく、医薬品などの緊急配送ニーズにも応える、地域全体の物流網最適化を目指します。

3) 事業の目標（ラストマイル配送の持続可能な提供に関する定量目標や効果）

1. 短期目標

- 技術・運航体制の確立：
 - 特定気象条件下における運航成功率95%以上を達成し、安定性を証明する。
 - 実証実験エリアにおいて、ドローン飛行の実現と、遠隔監視による安全な運航管理体制を確立する。
- 効果測定：
 - 実証実験ルートにおいて、従来のトラック単独配送と比較してラストワンマイルの配送時間を平均〇%短縮する。

2. 中長期目標

- 配送効率化と担い手不足への対応：

● ドローン配送導入エリア（〇〇市、△△町など）において、トラックドライバーの担い手不足を〇%分カバーする。 ● 住民サービス向上： ● 注文から〇分以内の即時配送サービスを実現し、買い物困難地域における住民のサービス利用者数を〇〇人まで拡大する。
4) 概要図 本件事業の概要図を記載してください。※図式の指定はありません。
5) 事業実施スケジュール（本事業期間内） 2026年〇月～〇月：xxxx協議会の開催 ● 前年度までの実証実験結果を共有・評価し、2026年度の事業計画を正式に決定する。技術課題、制度的課題の進捗を確認し、本格展開に向けたロードマップを更新する。 2026年〇月～〇月：パートナー事業者（荷主）の募集 ● 実証エリアおよび次期展開候補エリアにおいて、本事業に参加する地域の小売店、飲食店、薬局などのパートナー事業者（荷主）を募集する。商品特性や配送ニーズをヒアリングし、サービス設計に反映させる。 2026年〇月：ドローン飛行実証実験の実施 ● 実証実験エリアにおいて、ドローンを遠隔管制するシステムの実証と飛行テストを実施する。 2027年〇月：ドローンポート（離発着・荷物受渡拠点）の整備 ● 地域の集積拠点（道の駅、公民館等）に、ドローンの離発着、荷物の受け渡しを行うための「ドローンポート」の設置工事に着手する 2027年〇月：地域運営体制への移行準備 ● 将来的な事業の自立化を目指し、地域の事業者が主体となる運営体制（地域事業組合等）の検討を開始する。

5. 事業実施体制・役割分担（協議会構成員や委託先、等）

● 事業の実施体制は次の通りである。 ・ □□株式会社：実証協力（貨物提供）、効果測定 ・ △△株式会社：実証実施、輸送の効率化に資する設備の導入、効果測定 ・ XX県：荷主への声掛け、規制・制度面からの助言 ・ 事業者A：地域の物流量調査、協議会運営
--

6. 事業実施スケジュール(対象期間：2027年度以降)

2027年〇月：商用サービスの開始
 2027年〇月：対象品目の試験的拡大
 2027年〇月：KPIのモニタリングと事業有効性評価
 2028年〇月：サービス提供エリア拡大に向けた調査・準備
 2028年〇月：地域運営組織の設立
 2028年〇月：サービス提供エリアの拡大
 2028年〇月：事業運営の段階的な移管

7. 事業採算性確保に向けた取組み

- 住民向けの基本配送料に加え、緊急性や即時性が求められる医薬品や生鮮食料品を対象とした「高付加価値配送サービス（割増料金）」を提供する。
- 構築したドローン物流網を活用し、地域の農家や漁協と連携した「採れたて特産品の都市部レストランへの即日空輸」や、工場間の部品緊急輸送など、高単価な企業向け物流サービスを開発する。

8. 他の補助制度等（融資含む）との併用状況

補助対象経費 (工事費/設備費/ 整備費/業務費等)	実施主体 (中央省庁名/自治体名)	補助事業名等
工事費	××省	××事業

(別紙2)

経費内訳（間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）

(単位：円)

間接補助事業 の内容	補助対象 経費の 区分と 内訳	(A) 間接補助 事業に 要する経費 (総事業費)	(B) 寄付金 その他の 収入	(A)-(B)=(C) 総事業費か ら寄付金そ の他の収入 を控除した 額	補助対象 経費※1	補助率	補助金の額 (交付申請額)
① 物流負荷の 軽減に向けた 地域の受取 拠点の整備等	工事費						
	設備費	2,000,000		2,000,000	2,000,000		
	整備費	5,000,000		5,000,000	5,000,000		
	業務費						
	事務費						
	合計	7,000,000		7,000,000	7,000,000	1/2以内	[上限500万円] 3,500,000
② 貨客混載・ 共同配送に 取り組む際の 資機材の導入 等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費						
	事務費						
	合計					1/2以内	[上限500万円]
③ 地域の配送 での輸送手段 として ドローン等を 活用する際の 拠点整備等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費	20,000,000		20,000,000	20,000,000		
	事務費						
	合計	20,000,000		20,000,000	20,000,000	1/2以内	[上限2,000万円] 10,000,000
合計		27,000,000		27,000,000	27,000,000		[上記①②③合計 の上限2,000万円] 13,500,000

(注1) 間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

(注2) 構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。(別添)

※1 補助対象経費は総事業費から寄付金その他の収入を控除した額(C)以内の金額とすること

(別添)

経費内訳（間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）（構成員別）

[構成員名：□□株式会社]

(単位：円)

間接補助事業 の内容	補助対象 経費の 区分と 内訳	(A) 間接補助 事業に 要する経費 (総事業費)	(B) 寄付金 その他の 収入	(A)-(B)=(C) 総事業費か ら寄付金そ の他の収入 を控除した 額	補助対象 経費※1	補助率	補助金の額 (交付申請額)
① 物流負荷の 軽減に向けた 地域の受取 拠点の整備等	工事費						
	設備費	2,000,000		2,000,000	2,000,000		
	整備費	5,000,000		5,000,000	5,000,000		
	業務費						
	事務費						
	合計	7,000,000		7,000,000	7,000,000	1/2以内	[上限500万円] 3,500,000
② 貨客混載・ 共同配送に 取り組む際の 資機材の導入 等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費						
	事務費						
	合計					1/2以内	[上限500万円]
③ 地域の配送 での輸送手段 として ドローン等を 活用する際の 拠点整備等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費						
	事務費						
	合計					1/2以内	[上限2,000万円]
合計		7,000,000		7,000,000	7,000,000		[上記①②③合計 の上限2,000万円] 3,500,000

(注1) 間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

※1 補助対象経費は総事業費から寄付金その他の収入を控除した額(C)以内の金額とすること

(別添)

経費内訳（間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）（構成員別）

[構成員名：△△株式会社]

(単位：円)

間接補助事業 の内容	補助対象 経費の 区分と 内訳	(A) 間接補助 事業に 要する経費 (総事業費)	(B) 寄付金 その他の 収入	(A)-(B)=(C) 総事業費か ら寄付金そ の他の収入 を控除した 額	補助対象 経費※1	補助率	補助金の額 (交付申請額)
① 物流負荷の 軽減に向けた 地域の受取 拠点の整備等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費						
	事務費						
	合計					1/2以内	[上限500万円]
② 貨客混載・ 共同配送に 取り組む際の 資機材の導入 等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費						
	事務費						
	合計					1/2以内	[上限500万円]
③ 地域の配送 での輸送手段 として ドローン等を 活用する際の 拠点整備等	工事費						
	設備費						
	整備費						
	業務費	20,000,000		20,000,000	20,000,000		
	事務費						
	合計	20,000,000		20,000,000	20,000,000	1/2以内	[上限2,000万円] 10,000,000
合計		20,000,000		20,000,000	20,000,000	10,000,000	[上記①②③合計 の上限2,000万円] 10,000,000

(注1) 間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

※1 補助対象経費は総事業費から寄付金その他の収入を控除した額(C)以内の金額とすること

(別紙3)

リース料計算書

令和 8 年 8 月 27 日

ラストマイル配送効率化促進事業費補助金の交付を受けた場合、下記のとおり、締結するリース契約において、リース料総額から当該補助金を控除することにより、リース料を軽減します。

協議会名	xxxx 協議会
補助対象機器使用者（ユーザー）	□□株式会社
リース会社	株式会社〇〇リース

導入設備の名称	電動フォークリフト
法定耐用年数	5 年
リース期間（年数）	5 年

費用項目 （消費税額等除く）	補助金の活用	
	あり	なし
①対象設備・機器の額※1（円）	2,000,000 円	
②補助金の額（円）	1,000,000 円	
③補助金充当後の額 ①－②（円）	1,000,000 円	2,000,000 円
④金利・保険料等（円）	160,000 円	200,000 円
リース料総額 ③＋④（円）	1,160,000 円	2,200,000 円

※1：対象設備・機器の額はメーカーが発行した売買契約書に記載された金額（税抜）を記載してください。

（備考）
